

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	施策	1	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)
目的	市外のターゲット層に対して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源について、多様なネットワークを生かしてプロモーションするとともに、本市の強み・良さを体験できる機会を提供することで、認知度の向上や地域イメージの浸透を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	地域ブランド調査認知度 全国ランキング	438位	R1	421位	420位	300位
	地域ブランド調査魅力度 全国ランキング	396位	R1	328位	351位	300位
	ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	77.8%	R1	68.9%	75.1%	84.0%
	20～49歳の社会増加数(3年間累計)	40人	R1	23人	173人	224人

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<p>・「ふるさと寄附金事業」は、本市のブランドイメージの向上を図るとともに、継続的な関係へ繋げる取り組みの最たるものとして位置付け、魅力的な地域の地場産品を返礼品として揃え、継続的な財源確保を目指す。</p> <p>・「シティプロモーション・移住支援事業(外部)」は、あらゆる機会を通じて本市の強みである住みよいまちを効果的にプロモーションするとともに、地域での生活を実感できる移住相談体制による、積極的な移住支援の推進を図る。</p>
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<p>・「ふるさと寄附金事業」は、委託先の塩尻市振興公社が、塩尻商工会議所及び市内事業者と連携して時計・プリンター以外の通年にわたる返礼品の新規開発を進める。</p> <p>・「シティプロモーション事業」は、市内企業の採用活動と連携した取り組みを強化していく。</p>

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	秘書広報課	氏名	塩原 清彦		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	関係人口の創出に向けた プロモーションの展開	手段	事業費			重点 化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	ふるさと寄附金事業	秘書広報課	260,639	186,346	93,200		拡充	現状維持
取り組み ②	市の強み・良さを体験する 機会の提供と移住支援	手段	事業費			重点 化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	シティプロモーション・移住支援 事業(外部)	秘書広報課	9,112	13,352	26,513	○	現状維持	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標 の 要因分析	<p>・認知の割合は、基準値を下回っているが、認知度及び魅力度の全国ランキングは、基準値を上回っている。ブランドは、その時々を受け取った人のイメージに左右される部分があるものの、社会増加数は増えており、引き続き継続的な取り組みが必要である。</p>
施策の 定性評価	<p>・コロナ禍における新たな働き方やライフスタイルの転換により、指標では計れないコミュニティが形成されているが、ふるさと寄附金事業における財源確保や地域での生活を実感できる積極的な移住支援の推進といった、外部コミュニケーションの継続的な取り組みが必要である。</p>

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ふるさと寄附金事業						担当課	秘書広報課				
目的	対象	全国納税者。ただし、本市からの寄附者については、返礼品の発送は行わない。						施策体系	9-1-1			
	意図	本市のシティプロモーション及び、財源確保。また、市内事業者の返礼品の要件を満たす商品を発掘し、本市の事業者の発展を促す。						新規/継続	継続			
手段	実施運営については、委託する。寄附受け入れについては、ポータルサイトを利用する。また、ガバメントクラウドファンディングを実施						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品			○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品 ○管理システムの導入 ○新規返礼品開発 ○新規返礼品開発プロセス構築			○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品 ○新規返礼品開発 ○新規返礼品開発プロセス構築 ○財源確保専門官の導入検討					
事業費・財源	決算額 (千円)		260,639	決算額 (千円)		186,346	予算額 (千円)		93,200			
	寄附謝礼品		178,281	寄附謝礼品		124,996	寄附謝礼品		60,000			
	ふるさと寄附業務委託料		13,044	ふるさと寄附業務委託料		14,796	ふるさと寄附業務委託料		10,000			
	ポータルサイト特設案内使用料		69,314	ポータルサイト特設案内使用料		46,554	ポータルサイト特設案内使用料		23,200			
特定		0	一般		260,639	特定		0	一般		93,200	
業務量(人工)	正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規	0.14人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	ふるさと寄附金件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,549	692	1,322
実績値(事後評価)	3,974	6,750	4,328	
目標値		4,000	5,000	6,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新規返礼品を開発するため、新たな取組として「返礼品取り扱い希望事業者」に対する相談会を8月に開催した。プレスリリース、SNSなどを通し広く告知し、当日は7社が参加した。 ・青果品の選定については、農林課と連携を図り、まず優良農業事業者の発掘を行っている。 ・新たなプロモーション活動として、SNSのユーザー同士での認知活用を図るため、X(旧Twitter)及びインスタグラムを開設した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・青果品分野の事業者の発掘は、寄附者への返礼品発送までのオペレーションが確立されていないなど、慎重に行う必要がある。 ・経費率5割が明確となり、広告掲載など必要経費の判断を慎重に行う必要がある。
見直し対象の補助金等	

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附者の利便性向上のため、認知度の高いふるさと寄附ポータルサイト「さとふる」を導入した。 ・新規返礼品として、青果品のりんご、パソコン等幅広く本市の魅力的な返礼品を展開した。 ・委託先と連携を図り、新規返礼品開発及び広報プロモーション部門を強化した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附受入は、継続的な財源を確保することができ、寄附返礼は、市内の特産品を利用することで、市内産業をPRすることができた。 ・「さとふる」サイトでは、「PayPay商品券」が返礼品として展開することができるため、新しい寄附者層の取り込みが可能となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品については、寄附額増加に直結する年間を通じた魅力ある返礼品の開発や、リピーターを増やすため品質のよい青果品の選定が必要である。 ・プロモーションについては、全国の自治体の中から、塩尻市が選ばれるための効果的なプロモーションを行う必要がある。

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	主事	氏名	松田 麻美	連絡先(内線)	1314
最終評価者	秘書広報課長		氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティプロモーション係長	氏名	藤間 みどり	

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	ふるさと寄附金事業			課名	秘書広報課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	B 共創循環	戦略分野	6 行政運営・協働参画・連繫		目的	対象	全国納税者。ただし、本市在住者からのふるさと寄附については返礼の品は送付しない。			
	施策	地域への関心ある人や、塩尻に関わりある人へ欲しい情報が届く仕組みにより、新しい技術や世代を超えた人と出会う機会が増える				意図	本市のシティプロモーション及び財源確保。また市内事業者の発展を促す。				
	6-4					手段	実施運営については委託する。寄附受け入れについては、ポータルサイトを利用する。				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き商工会議所などと連携した、返礼品取り扱いの事業者の開拓 青果品の拡充について、専門的な知見を得る人材の活用 ふるさと寄附サイトにおけるランディングページの活用 寄附者との関係づくりの強化 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> 寄附者への返礼品調達費用、ふるさと寄附業務に対する委託料、寄附決済手段であるポータルサイト使用料を計上したい。
--------	--	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品の送付 ○ふるさと寄附金事業の委託 	<ul style="list-style-type: none"> ○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品の送付 ○ふるさと寄附金事業の委託 	<ul style="list-style-type: none"> ○ポータルサイト等による周知 ○寄附謝礼品の送付 ○ふるさと寄附金事業の委託

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	寄附件数(件)	6,000	7,000	8,000
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
寄附謝礼品	60,000		60,000		60,000
ふるさと寄附業務委託料	10,000		10,000		10,000
ポータルサイト特設案内使用料	23,533		23,533		23,533
			0		0
			0		0
事業費合計	93,533	+0	93,533	+0	93,533
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	93,533	+0	93,533	+0

○ 評価コメント

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・個人版だけでなく、企業版またガバメントクラウドファンディングへの展開を見据えて取り組むこと。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1314
-------	-------	-------	---------------	----	----	----	--------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		シティプロモーション・移住支援事業(外部)				担当課	秘書広報課		
目的	対象	市外在住者				施策体系	9-1-2		
	意図	暮らしやすいまちのプロモーションを図り、移住希望者が不安少なく移住できるように支援する。				新規/継続	継続		
手段		移住ガイドブックの活用によるオフライン及びオンラインでの相談会の実施、並びに地元企業との協働による移住意欲喚起イベントの実施。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○移住サポート体制の準備 ○移住ガイドブックの作成 ○市独自移住サイトの制作 ○移住支援事業 ○地域おこし協力隊2人			○移住サポート体制の構築 ○移住相談業務委託 ○移住支援事業 ○地域おこし協力隊1人			○結婚新生活支援事業補助金 ○移住促進アクションプランの実行 ○移住相談業務委託 ○移住支援事業 ○地域おこし協力隊1人(移住支援)		
事業費・財源	決算額 (千円)		9,112	決算額 (千円)		13,352	予算額 (千円)		26,513
	移住ガイドブック印刷製本費		200	移住ガイドブック印刷製本費		495	結婚新生活支援事業補助金		8,400
	地域おこし協力隊活動報酬・補助金		7,751	地域おこし協力隊活動報酬・補助金		3,990	地域おこし協力隊報酬・活動補助金		3,990
	地域おこし協力隊起業支援事業補助金			相談業務委託料		8,492	相談業務委託料		8,500
	その他		1,000	その他		375	シティプロモーション冊子作成		5,500
	その他		161				その他		123
		特定 0 一般 9,112	特定 一般 13,352		特定 4,600 一般 21,913				
業務量(人工)		正規 0.75人 会計年度 0.00人	正規 0.75人 会計年度 0.00人		正規 0.75人 会計年度 0.00人				

○評価指標

評価指標(単位)	移住相談者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		29	116	63
実績値(事後評価)	9	43	238	
目標値		50	100	150
評価指標(単位)	移住セミナー、相談会実施数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	1	2
実績値(事後評価)	0	6	2	
目標値		5	10	10

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 松本市、安曇野市など3市5村にて構成される移住対策検討会を活用し、首都圏で行われる移住相談会へ積極的に出席し、移住相談窓口の認知拡大も図る。 委託先の移住相談窓口が2回移住相談会を開催し、楽園信州などを活用し広くPRを行った。 市内企業の採用活動と連携した、シティプロモーション活動(ホームページ、冊子の活用等)について検討を進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 市内企業からは、冊子のほかに塩尻での生活をイメージできる映像を活用したいという要望がある。 少子化対策及び本市への転入を促進するために結婚新生活支援事業補助金制度を設けたが、自治体ごとの差別化が図れておらず、効果的な周知の方法について研究する必要がある。
見直し対象の補助金等	<ul style="list-style-type: none"> 【現行継続】 地域おこし協力隊員活動補助金

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 本市への移住希望者向けに、ワンストップ体制の移住相談窓口を株式会社おじり街元気カンパニーへ委託した。 県、松本広域等と連携し、移住相談会やセミナーを実施し、要望に応じ個別相談を受け付けた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンク業務と連携させた移住相談窓口のワンストップ化により、238件相談を受け付け、27世帯69人の移住に繋がった。 移住相談会には、115人の参加があり、その後の移住相談にも繋がるなど本市の魅力をPRすることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 移住相談窓口を設置したことについて、首都圏を始め、市外、県外へ広く周知する必要がある。

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	主任	氏名	鈴木 直也	連絡先(内線)	1314
最終評価者	秘書広報課長		氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティプロモーション係長	氏名	藤間 みどり	

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	シティプロモーション・移住支援事業			課名	秘書広報課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅲ 地域経済を強化し未来をつくる
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	B 共創循環	戦略分野	6 行政運営・協働参画・連携	目的	対象	市外在住者				
	施策	住みよさや市の情報が市民にわかりやすく伝わると同時に、デジタル活用が進みながらも、取り残されない手助けがある			意図	暮らしやすい街のプロモーションを図り、移住希望者が不安なく移住できるよう支援する。					
	6-2				手段	地元企業との協働によるシティプロモーション活動、オンライン、オフラインでの無料移住相談会の実施。					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・塩尻での生活をイメージできるシティプロモーション映像の作成 ・県外でのワインイベントに合わせた移住相談会の実施	新年度予算 要求事項	・シティプロモーション映像作成業務委託料
--------	---	---------------	----------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○地域おこし協力隊1人 ○移住相談業務委託料 ○シティプロモーション映像作成業務委託料	○地域おこし協力隊1人 ○移住相談業務委託料	○移住相談業務委託料 ○シティプロモーション冊子作成委託料

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	移住相談者数(人)	250	300	350
2	移住相談会(回)	9	9	9

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域おこし協力隊報酬・活動補助金	3,990		3,990		3,990
移住相談業務委託料	8,670		8,670		8,670
シティプロモーション映像作成業務委託料	500		500		500
その他	262	▲139	123		123
			0		0
事業費合計	13,422	▲139	13,283	+0	13,283
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	13,422	▲139	13,283	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・本市が誇る特産品等の地域資源と他との相乗効果を図り実施すること。 ・普通旅費の増額は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1314
-------	-------	-------	---------------	----	----	----	--------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	結婚支援事業			課名	秘書広報課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	I 子どもたちは未来への懸け橋	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	A 未来共育	戦略分野	1 パートナーシップ・子育て			目的	対象	市外在住者			
	施策	出会いや家族の形を知る機会がある			意図	婚姻に伴い新生活を開始する夫婦の経済的不安の軽減を図り、若年世代の定住促進を図る						
	1-2				手段	新婚世帯の住居及び引越しに係る経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付						

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・若い世代に情報が届くよう、SNSを活用し本補助金を広くPRする。	新年度予算 要求事項	・少子化対策や定住促進のため、39才以下の若者世代の結婚に際し、補助金を最大で70万円交付する。
--------	-----------------------------------	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○結婚新生活支援事業補助金	○結婚新生活支援事業補助金	○結婚新生活支援事業補助金

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	補助金申請者数(件)	15	15	15
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
結婚新生活支援事業補助金		8,400		8,400		8,400	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
事業費合計		8,400	+0	8,400	+0	8,400	
財源内訳	国庫支出金	地域少子化対策重点推進交付金	4,600		4,600		4,600
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		3,800	+0	3,800	+0	3,800

○ 評価コメント

第1次評価	・組織再編とも合わせて企画政策部を軸に効果的な事業推進を行っていくこととする。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティブロモーション係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1314
-------	-------	-------	---------------	----	----	----	--------	---------	------

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション	施策	2	「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)
目的	塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域に住み続ける良さを知り、体感し、共有してもらえらるきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度		
統計	市SNSフォロワー数	539人	R1	24,204人	29,310人		7,500人
	市YouTubeチャンネル再生回数	41,460回	R1	105,260回	159,361回		54,000回
	市ホームページ総アクセス数	100,572件	R1	162,422件	223,814件		108,000件
市民	広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合	33.8%	R2	33.8%	34.3%		45.0%
	塩尻を他地域に誇れると感じる市民の割合	47.7%	R2	51.8%	45.5%		53.6%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 「広報広聴活動事業」は、広報戦略と広報アドバイザーのアドバイスに基づき、多種多様な媒体により、本市の魅力の発信に取り組む。 「広報塩尻の配送については、現状の方法を検証し、必要に応じて変更していく。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 「広報広聴活動事業」は、広報アドバイザー等の外部人材を活用しながら、広報戦略を推進する。 「シティプロモーション・移住支援事業(地域への愛着醸成)」は、本市に興味・関心をもってもらう広報ツールとしてFMラジオ放送は強力なツールであり、番組での公開放送等有効活用を進める。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	秘書広報課	氏名	塩原 清彦		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	市民への地域の 魅力の発信	手段	事業費			重 点 化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	広報広聴活動事業	秘書広報課	28,623	30,695	33,383	○	拡充	現状維持
取り組み ②	地域に住み続けたくなる 体験の推進	手段	本市に興味・関心を持った市民に対して、地域の良さを体感したり、向上させる取り組みに参加する機会を提供するとともに、市民が主体的に地域の魅力を内外に発信できるよう仕組みづくりや働きかけを行います。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重 点 化	方向性	
1	シティプロモーション・移住支援 事業(地域への愛着醸成)	秘書広報課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
			974	2,599	2,600		現状維持	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 施策指標のうち統計指標については、既に目標値を上回っているが、前年度から値を更に伸ばしている。また、「広報しおじりを毎号読んでいる市民の割合」も微増しており、広報戦略に基づく戦略的発信の成果が出たと考えられる。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> 「広報広聴活動事業」については、国、他自治体からの広報戦略に基づく情報発信体制への評価が高く、引き続き多種多様な媒体を効果的かつ効率的に活用した情報発信を推進する。 地域に対する誇りや愛着醸成のためには、内部コミュニケーションの継続的な取り組みが必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	広報広聴活動事業						担当課	秘書広報課				
目的	対象	市民、事業者						施策体系	9-2-1			
	意図	市民等が市の施策や地域に興味、関心を持つ						新規/継続	継続			
手段	広報紙の発行、ホームページの充実、SNSなどの効果的な活用						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○広報紙リニューアル ○ホームページリニューアル ○緊急メールシステムリニューアル ○映像コンテンツの充実 ○広報アドバイザー活用の継続 ○DTP用パソコン借上料見直し ○暮らしの便利帳リニューアル			○広報しおじり印刷製本費見直し ○広報配送仕分作業及び配布委託料の見直し ○映像コンテンツの充実 ○広報アドバイザー活用の継続			○映像コンテンツの充実 ○広報アドバイザー活用の継続 ○DTP用パソコン借上料見直し ○どこでも市長室					
事業費・財源	決算額	(千円)	28,623	決算額	(千円)	30,695	予算額	(千円)	33,383			
	広報しおじり発行業務費用		14,123	広報しおじり発行業務費用		14,688	印刷製本費		10,382			
	番組制作・放送事業委託料		7,612	番組制作・放送事業委託料		7,586	広報仕分け作業委託料		4,902			
	ホームページ管理システム使用料・保守委託料		3,466	ホームページ/緊急メールシステム使用料		3,444	広報配送委託料		550			
	緊急メール管理システム使用料		3,241	DTP/パソコン		284	番組制作・放送事業委託料		7,560			
	広報アドバイザー・モニター・市民リポーター		181	その他		4,693	ホームページ管理料ほか		9,989			
	特定	650	一般	27,973	特定		一般	30,695	特定	600	一般	32,783
業務量(人工)	正規	4.18人	会計年度	0.00人	正規	4.18人	会計年度	0.00人	正規	4.18人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	広報しおじり自主企画(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	2	0	
実績値(事後評価)	3	3	3		
目標値		2	2	2	
評価指標(単位)	ホームページ直帰率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	58.68	42.96	
実績値(事後評価)	-	56.23	60		
目標値		50	50	50	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・次期広報戦略策定に向けて、広報アドバイザーとの定例ミーティングを行い、現戦略のこれまでの取り組みの検証を進めている。 ・声のひろば、市長への手紙、どこでも市長室の内容を項目ごとにまとめてホームページ上に公開している。AIを活用したデータの分析方法について検討している。
当年度生じた新たな問題等	・広報塩尻の配送業務について、公用車の使用を含めた地区への配送方法について見直しする必要がある。 ・広報配布については、常会への加入を促していることもあり、地区を通しての配布となっているが、役員の負担感解消の要望が増加しており、研究する必要がある。
見直し対象の補助金等	

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・広報戦略に基づき、効果的・効率的な情報発信体制の構築と庁内全体の情報発信力の強化に努めた。特に、親しみやすく市民の目に止まる紙面づくりを目指し、広報塩尻を6月にリニューアルをした。 ・行政情報の堅苦しさを打破するため、市内高校に通学する高校生5人を広報アドバイザーとして起用した。特に、広報塩尻10月号自主企画は、広報アドバイザーによる木曾漆器特集号として14ページにわたる特集記事とした。
成果	・広報塩尻のリニューアルにより広報戦略の取組の一つである媒体リニューアルが完了した。 ・広報塩尻10月号自主企画、「高校生広報アドバイザーが伝える木曾漆器特集号」が、全国広報コンクールにおいて7回目の入選と、住民目線を生かした特に優れた作品である読売新聞社賞を受賞した。若い世代をはじめとする、木曾漆器になじみの少ない皆さんに魅力を届けることができ、市民にとっても、誇れる広報紙となった。
課題	・令和5年度は広報戦略の最終年度であり、現戦略による取り組みの評価を行い、職員一人ひとりが戦略的に、各媒体を活用した情報発信を行うための次期広報戦略を策定する必要がある。 ・幅広い民意の把握として市長への手紙、しおじり声のひろば、どこでも市長室により受け付けた意見、要望、提言などを、政策の企画立案につながるよう、広聴機能を強化する必要がある。

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティブロモーション係	職名	主事	氏名	松下 侑里・米窪 麻衣	連絡先(内線)	1314
最終評価者	秘書広報課長	氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティブロモーション係長	氏名	藤間 みどり		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	広報広聴活動事業			課名	秘書広報課	新規/継続	新規	継続		会計	一般	市長マニフェスト	Ⅲ 地域経済を強化し未来をつくる
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	B 共創循環	戦略分野	6 行政運営・協働参画・連携	目的	対象	市民、事業者						
	施策	住みよさや市の情報が市民にわかりやすく伝わると同時に、デジタル活用が進みながらも、取り残されない手助けがある			意図	市民等が市の施策や地域に興味関心を持つ							
	6-2				手段	広報紙の発行、ホームページ、SNSなどの効果的な活用							

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> ・広報塩尻配送作業における、受託業者の見直し ・広聴機能の強化(市民の声に係るデータマイニングの研究、タウンミーティングに係るテーマ型ワークショップの検討) 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ・広報テキスト版について、最低賃金の見直しに伴った経費増額が見込まれる。 ・広報配送においてシルバー人材センターから民間事業者へ変更を予定している。
--------	---	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ○広報塩尻発行業務費用 ○広報塩尻配送委託料 ○番組制作・放送事務委託料 ○ホームページ管理システム使用料 ○緊急メールシステム使用料 ○パソコン等使用料 ○広報アドバイザー活用 ○どこでも市長室の実施 ○暮らしの便利帳リニューアル 	<ul style="list-style-type: none"> ○広報塩尻発行業務費用 ○広報塩尻配送委託料 ○番組制作・放送事務委託料 ○ホームページ管理システム使用料 ○緊急メールシステム使用料 ○パソコン等使用料 ○広報アドバイザー活用 ○どこでも市長室の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページリニューアル ○緊急メールシステムリニューアル ○広報塩尻発行業務費用 ○広報塩尻配送委託料 ○番組制作・放送事務委託料 ○パソコン等使用料 ○広報アドバイザー活用 ○どこでも市長室の実施

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	広報塩尻を読んでいる人の割合(%)	45	47	50
2	月平均ホームページアクセス数(万回)	23	24	25

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
印刷製本費	10,382		10,382		10,382	
広報仕分け作業委託料	4,902		4,902		4,902	
広報配送委託料	2,772	▲2,222	550		550	
番組制作・放送事業委託料	7,560		7,560		7,560	
ホームページ管理料ほか	10,073	▲16	10,057		10,057	
事業費合計	35,689	▲2,238	33,451	+0	33,451	
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0	
	県支出金 (名称)		0		0	
	地方債 (名称)		0		0	
	その他	600		600		600
	一般財源	35,089	▲2,238	32,851	+0	32,851

○ 評価コメント

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・広聴機能の拡充を図り、企画課の幸福度分析とも関連付け、政策立案に繋げること。 ・広報配送委託料及び普通旅費の増額は認めない。
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への意見のデータマイニングは、政策発信と組み合わせた分析する等、サンプル規模や特性といった母集団の特徴に留意して活用方法を研究すること。

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティブロモーション係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1314
-------	-------	-------	---------------	----	----	----	--------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	シティプロモーション・移住支援事業(地域への愛着醸成)				担当課	秘書広報課						
目的	対象	地域住民、市内在住の若者、市外からの市内企業勤務者				施策体系	9-2-2					
	意図	地域住民が本市の魅力を知り、SNS等で発信することを促す。				新規/継続	継続					
手段	街歩きイベントなど、地域の魅力を発見及び体感する事業の実施				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○魅力体験事業(謎解きイベント実施) ○魅力体験事業(子育て施設バスツアーの実施) ○シティプロモーションサイト運営		○魅力体験事業(謎解きイベント実施) ○シティプロモーションサイト運営(統合)		○魅力体験事業(謎解きイベント実施)							
事業費・財源	決算額	(千円)	974	決算額	(千円)	2,599	予算額	(千円)	2,600			
	塩尻市シティプロモーション推進事業負担金		974	魅力体験事業委託料		2,599	魅力体験事業委託料		2,600			
	特定	0	一般	974	特定	0	一般	2,600				
業務量(人工)	正規	0.09人	会計年度	0.00人	正規	0.09人	会計年度	0.00人	正規	0.09人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	体験型イベント参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	700	500
実績値(事後評価)	-	3,183	1,044	
目標値		200	200	300
評価指標(単位)	サイトへのインタビュー掲載数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	0	0
実績値(事後評価)	3	4	4	
目標値		5	10	10

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 今年度リニューアルされた小坂田公園を会場に、スポーツを通じた魅力体験事業を8月に開催した。 FM長野の番組内やCMなどで広く事業を周知する事で塩尻市の認知度拡大を図るとともに、イベント当日には本市を訪れてもらうことにより、地域の愛着醸成に繋げることができた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> FM長野によるPR効果をより波及させるために、既存イベントと連携した開催の方法を研究する必要がある。
見直し対象の補助金等	

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 5月22日に市内の施設写真や景観写真と実物の違いを探る街歩きイベント「しおじりPHOTOリアル間違い探し」を開催した。 10月22日～11月6日に平出博物館など市内6か所に設置した謎解きスポットを巡る「しおじりし周遊謎解きゲーム”怪盗シオジリー”からの挑戦状」を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 5月のイベントでは、複数イベントによる相乗効果で700組以上が、10月のイベントでは、344件以上の参加があり、地域の魅力を体感するとともに街の賑わいづくりにも一役買うことができた。 FM長野のCMで200本以上のイベント告知を行い、広く本市をPRすることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 魅力体験事業は、想定以上の参加となっており、さらに地域への愛着醸成につなげる取り組みを行う必要がある。

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティプロモーション係	職名	主事	氏名	米窪 麻衣	連絡先(内線)	1314
最終評価者	秘書広報課長		氏名	塩原 清彦	担当係長	広報シティプロモーション係長	氏名	藤間 みどり	

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	地域の愛着醸成事業			課名	秘書広報課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	B 共創循環	戦略分野	6 行政運営・協働参画・連携		目的	対象	県内在住者			
	施策	地域への関心ある人や、塩尻に関わりある人へ欲しい情報が届く仕組みにより、新しい技術や世代を超えた人と出会う機会が増える			意図	本市の魅力ある場所を訪れてもらうことにより、本市への愛着醸成を促す。					
	6-4				手段	ラジオ媒体を活用した地域の魅力を体験できる事業の実施					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・既存事業を活用した魅力体験事業として、ラジオによる告知を本年度より増やし、本市の魅力を含めPRを実施	新年度予算 要求事項	・地域の愛着醸成に向けた、ラジオ広告費を含むイベント企画委託料を計上したい。
--------	---	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○魅力体験事業委託料	○魅力体験事業委託料	○魅力体験事業委託料

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	参加者数(人)	600	700	800
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
魅力体験事業委託料		2,600		2,600		2,600
				0		0
				0		0
				0		0
事業費合計		2,600	+0	2,600	+0	2,600
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		2,600	+0	2,600	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・市民および県内をターゲットとして、観光イベントなど既存事業との連携・相乗効果を図り実施すること。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報シティブロモーション係	職名	係長	氏名	藤間 みどり	連絡先(内線)	1314
-------	-------	-------	---------------	----	----	----	--------	---------	------

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	56.1%	R1	48.0%	52.6%	50%以上
	臨時財政対策債を除く市民1人当たりの地方債残高	229千円	R2	231千円	238千円	229千円未満
	DXを実現した行政サービスの創出件数(累計)	-	R2	1件	3件	4件
	デジタル技術を活用して高度化を実現した業務数(累計)	2件	R1	31件	60件	25件
市民	住民や企業などと行政が協力したまちづくりが行われていると感じる市民の割合	35.7%	R2	34.0%	34.7%	38.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・第五次総合計画の評価・総括を進めつつ、新たに幸福度等の成果指標を打ち出した第六次総合計画の推進に繋げていくため、新たな行政評価制度も再構築していく必要があることから行政評価・改革推進事業を重点化する。 ・デジタル活用を行政サービスや市民生活へ浸透させながら、地域社会全体での価値創造を促進していくために、DX(デジタル・トランスフォーメーション)を継続して強化していく必要がある。 ・第六次総合計画では、地域ブランド戦略と総合計画をより一体化させていくため、新規事業開発プロセス構築事業は、事務事業を組み替えて庁内外を含めたブランドのマネジメント体制の強化へ注力していく。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・自律的で持続可能な財政運営の保持を基盤として、行政評価委員会など外部評価や、総合計画と一体化して進めるブランド戦略のマネジメントについての共同研究などを通じて、市民等との協働・共創により第六次総合計画を推進する。 ・DXの推進については来庁者の利便性向上や、業務効率の向上を推進するとともに、先進自治体の事例検討や塩尻市振興公社(KADO)、企業等と連携により拡大していく。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	戦略的な行政経営とアセットマネジメントの推進	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
第五次総合計画の進行管理、データ等に基づく政策立案の推進、PPP/PFIによる民間活力導入、効率的な組織運営、自律的で持続可能な財政運営、広域連携の促進等により、戦略的な行政経営を行います。また、公共施設等総合管理計画などに基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	行政評価・改革推進事業	企画課	764	708	851	◎	拡充	拡大
2	統計調査諸経費	企画課	1,439	2,207	2,657		拡充	現状維持
3	広域行政推進事業	企画課	14,098	13,028	13,596	-	-	-
4	総合計画策定事業	企画課	5,780	7,286	14,021	×	休廃止	皆減
5	財政管理事務費	財政課	9,121	7,563	9,151		拡充	現状維持
取り組み ③	自治体デジタル・トランスフォーメーションの推進	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
デジタル技術やデータ等を活用した業務の高度化・効率化を推進するとともに、マイナンバーカードの活用やデジタル市役所の実現など行政サービスの抜本的な変革を推進することで、住民サービスの向上を図ります。								
1	住民情報等電算システム管理事業	デジタル戦略課	5,578	22,760	10,020		拡充	拡大
2	庁内DX推進事業	デジタル戦略課	36,198	21,797	24,311	△	拡充	縮小
3	行政DX推進事業	デジタル戦略課	-	7,324	5,483		拡充	拡大
4	財務会計事務スマート化事業	財政課	2,046	738	2,935	×	休廃止	皆減

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和4年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・新市長のマニフェストを実現しながら、中期戦略及び第五次総合計画の総仕上げへ向けて、的確に事業を見直し、「行政評価における成果拡充事業の割合」は、第3期中期戦略の中間年として目標である50%以上を達成している。 ・令和3年8月大雨による災害復旧事業などに対応した緊急的な財政出動を行っているため、「市民一人あたりの地方債残高」は目標である229千円未満を上回ることとなった。災害復旧事業は元利償還金の大部分が普通交付税により措置されるため、中長期的な財政規律は保持できている。 ・RPA活用やBPRを積極的に働きかけたことで、「DXを実現した行政サービスの創出件数」や「デジタル技術を活用して高度化を実現した業務数」は順調に推移し、今後も更なる進展が期待できる。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・第五次総合計画の総仕上げに向けて市事業全体の最適化を進めるとともに、第六次総合計画を「地域の未来への投資戦略」と位置付け、市民意見を反映しながら、目指す都市像や9年後のありたい姿など長期戦略の骨子を作成し、計画的・戦略的な展開が図られている。 ・政策の評価・立案と財政計画が連動した行政経営システムの運用によって、人口減少時代が本格化し、社会経済情勢の見通しが難しい中でも、中長期的な財政の安定性を保持しながら、政策の最適化を推進している。 ・デジタル技術を活用した行政サービスの改善や転換を図りながら、デジタル技術の市民生活への浸透を促進し、共創など行政と市民・団体との新たな関わり方へ発展する基盤へ繋げていく必要がある。

取り組み ④	共創による 課題解決の推進	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	新規事業開発プロセス構築事業	企画課	4,790	0	2,000	△	拡充	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎						
施策担当課長	所属	企画課	氏名	紅林 良一	所属	デジタル戦略課	氏名	小澤 光興	所属	財政課	氏名	増田 和久

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	行政評価・改革推進事業				担当課	企画課						
目的	対象	公共施設の管理運営、行政サービスの提供等、市職員				施策体系	10-3-2					
	意図	第五次総合計画の施策・事務事業のPDCAによる進行管理、公共施設や行政サービスの効率化、効果向上の進展を図る戦略的な行政経営				新規/継続	継続					
手段	事中評価及び事後評価による内部評価、行政評価委員会による外部評価、行政経営アドバイザーの活用、指定管理者制度の運用・チェック体制の強化				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○第2期中期戦略3ヵ年分の総括		○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務		○第五次総合計画の進捗管理 ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務							
事業費・財源	決算額	(千円)	764	決算額	(千円)	708	予算額	(千円)	851			
	行政評価委員会経費		26	行政評価委員会経費		33	行政評価委員会経費		78			
	指定管理者選定審査・評価委員会経費		51	指定管理者選定審査・評価委員会経費		140	指定管理者選定審査・評価委員会経費		54			
	行政経営アドバイザー業務委託		480	行政経営アドバイザー業務委託		480	行政経営アドバイザー業務委託		480			
	その他		207	その他		55	その他		239			
	特定	0	一般	764	特定	0	一般	708	特定	0	一般	851
業務量(人工)	正規	1.18人	会計年度	0.00人	正規	1.62人	会計年度	0.00人	正規	1.62人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	外部評価実施累計件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		4	13	13	
実績値(事後評価)	4	4	13		
目標値		6	12	18	
評価指標(単位)	指定管理者外部モニタリング実施累計件数(施設)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		7	9	11	
実績値(事後評価)	4	7	11		
目標値		7	11	13	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価			C	コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・識見を有する者で構成される行政評価委員会を1回開催し、地方創生交付金関連等9事業について外部評価を行った。 ・10月に就任した新市長のマニフェストを反映させるため、行政評価の方法やスケジュールを変更するとともに、財政課と密に連携した行政評価・実施計画補正の運用を行った。 ・指定管理者選定審査・評価委員会を6回開催し、7施設の選定審査と4施設の外部モニタリングを実施した。特に小坂田公園は、2者から応募があったことからプロポーザル審査で候補者を選定した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新市長就任前の暫定作業、就任後の修正・本格作業や、重点事業の市長ヒアリングなど、段階的に行政評価を進めたことにより、スムーズに予算編成へと繋げることができた。 ・指定管理者総合モニタリング評価表の改善に取り組み、全ての評価項目を1枚の用紙にまとめて視覚的に見やすくするなどの精査を行った結果、外部有識者からも改善に対する一定の評価を得ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は第五次総合計画の最終年度であり、また第六次総合計画の策定に向けて、各施策の進捗評価だけでなく、各指標がより上位の目標に対してどのように寄与しているかなど分析方法についても研究を行い、より効果的で効率的な行政評価制度を確立させる必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・第六次総合計画第1期中期戦略の策定にあたり、指標研修(講師:行政経営アドバイザーの稲沢克祐教授)を開催し、より目標の実現に向けた進捗を確認しやすくする指標を設定するための理解を深めた。 ・指定管理者選定審査・評価委員会を1回開催し、2施設の指定管理者の候補者選定審査を実施した。下半期に1施設の選定と2施設の外部モニタリングを実施する予定。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・第六次総合計画は、未来のありたい姿からのバックキャストと、ロジックモデルを活用して施策と事務事業を再構成し、当該ロジックモデルを活用した指標設定をしていく。このため、行政評価を生かして第六次総合計画へ移行し、そして当該計画期間中の行政評価が有効に機能するためには、ロジックモデルの適正性、評価指標の正当性、事務事業の施策に対する貢献度を精査することが重要になる。第六次総合計画をより効果的に管理するための新たな行政評価制度の設計が必要と考える。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	古屋 貴大・井出 裕子	連絡先(内線)	1351
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	行政評価・改革推進事業			課名	企画課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	V 対話を重ね夢ある市政で未来を描く
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	B 共創循環	戦略分野	6 行政運営・協働参画・連繋	目的	対象	市職員、公共施設の管理運営者				
	施策	職員が、困りごとや意見を聞き、繋がり・繋げる行動を重視している			意図	第六次総合計画の施策・事業の進行管理、行政サービスの改革・改善機会の確保					
	6-3				手段	事中評価及び事後評価による内部評価、行政評価委員会による外部評価、行政経営アドバイザーの活用、指定管理者制度の運用・チェック					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> ・第六次総合計画をより効果的に推進するため、アドバイザー等を活用して新たな行政評価制度を検討する。(ロジックモデル検証、施策評価) ・「新しい塩尻を創る重点推進フレーム」を年度毎に設定し、進捗管理することにより、組織を超えた課題に対する解決を図り、重点施策を推進する。 ・幸福度等を測定して重回帰分析により寄与度等を分析し、より戦略的に重点分野に投資する仕組みを検討する。 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価委員会、指定管理者選定審査・評価委員会に関する経費(報酬、費用弁償、食糧費)、行政経営アドバイザー(委託料)に加え、R6年度限定で幸福度等の分析支援委託を計上したい。
--------	--	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ○第六次総合計画の進捗管理 ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○第五次総合計画の総括(第3期中期戦略の総括を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ○第六次総合計画の進捗管理(第1期中期戦略の検証含む) ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 	<ul style="list-style-type: none"> ○第六次総合計画の進捗管理(第2期中期戦略に向けた設計含む) ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	行政評価等研修参加者数(人)	40	40	40
2	指定管理者外部モニタリング実施累計件数(施設)	0	6	9

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
行政評価委員会経費	78		78		78
指定管理者選定審査・評価委員会経費	54		54		54
行政経営アドバイザー業務委託	480		480		480
その他	239		239		239
幸福度等分析支援委託料	1,000		1,000		1,000
事業費合計	1,851	+0	1,851	+0	1,851
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	1,851	+0	1,851	+0

○ 評価コメント

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・幸福度等分析支援については行政評価と連繋させながら進め中期の戦略見直しなど政策立案へ繋げること。
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民幸福度は新たな概念、試みであるため、分析結果を公表していくことを念頭に進めるとともに、アンケートは回答数・率が確保できるよう取り組むこと。

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	古屋 貴大・井出 裕子	連絡先(内線)	1351
-------	-------	-----	-----	----	----	----	-------------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	統計調査諸経費				担当課	企画課						
目的	対象	市民、市職員				施策体系	10-3-2					
	意図	EBPMの推進による政策立案及び各種指標等への有効活用				新規/継続	継続					
手段	第六次総合計画などの策定に向けた、各種基幹統計調査の結果や地域経済分析システム(RESAS)等を利活用したEBPM(証拠に基づく政策立案)の推進				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○各種基幹統計調査の結果等データ公表(国勢調査、農林業センサス) ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修				○各種基幹統計調査の結果等データ公表(国勢調査) ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修				○各種基幹統計調査の結果等データ公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修			
事業費・財源	決算額 (千円)		1,439	決算額 (千円)		2,207	予算額 (千円)		506			
	統計研修業務委託料		289	統計研修業務委託料		289	統計研修業務委託料		289			
	その他		1,150	その他		1,918	その他		217			
							会計年度任用職員					
	特定	0	一般	1,439	特定	0	一般	2,207	特定	0	一般	506
業務量(人工)	正規	0.56人	会計年度	0.35人	正規	0.49人	会計年度	0.35人	正規	0.49人	会計年度	0.35人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査(就業状態基本集計)について、市内10地区及び66行政区別に人口、配偶関係、就業状態、就業先等の情報を可視化するとともに、本市と他市町村との比較を行い、政策検討の基礎資料として、庁内に共有した。 社人研の推計人口(地域別)の公表が遅れていることから、第六次塩尻市総合計画や個別計画を策定する上で必要な将来推計人口を作成し、庁内に共有を図った。 職員のデータ活用スキル向上のために、継続してデジタル戦略課と共同でエクセル研修を3回実施した。(6月22日、6月29日、7月6日)また、これまでの職員研修の効果検証を行い、今後の取り組み内容を検討していく必要があることから、全職員を対象に統計データの収集や分析、エクセルに関するスキル等を把握するためのアンケートを実施した。(回答数:183件)
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 庁内からのデータ活用の問い合わせに対して統計職員が分析作業を一貫して行うことが多いことから、スキルのある職員に対しては部分的なサポートに切り替えるなど、分析支援の方法を見直す必要がある。 アンケートの集計結果について、「エビデンス(データ)の見せ方や加工方法でわからないことがあった」という回答割合が33.3%、「導き出したエビデンスが真に正しいものであるか不安を抱いたことがあった」という回答割合は25.7%となり、引き続き職員のニーズに応じた研修を実施していく必要がある。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主事
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	

○評価指標

評価指標(単位)	統計データ・分析結果の事業課への提供(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		24	41	27
実績値(事後評価)	15	66	79	
目標値		20	60	80
評価指標(単位)	統計データ活用研修等の開催(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4	3	3
実績値(事後評価)	2	7	7	
目標値		4	5	6

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 統計データ分析業務として、国勢調査や経済センサスといった基幹統計調査や担当課で収集したデータ、市民意識調査をもとに、79件の集計、分析及び提供を行い、庁内に共有を図った。 これまで分析をしなかった市民意識調査の経年データについて分析を行い、各部署における課題の認識を促した。 職員のデータ活用及び分析スキルの向上を図るために、エクセル研修及び統計分析研修を7回実施した。また民間シンクタンクに委託した統計研修では、分析手法等の基礎研修に加え、アンケート調査による事業の効果検証分析といった専門研修を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> エクセル研修及び統計分析研修では、若手中堅職員を中心に延べ60名の受講があり、政策立案に必要なデータベースの扱い方やエクセル操作の基礎習得を促すことが出来た。 「図書館サービス計画アンケート」について、事業計画の設定や効果検証等の組み立てに対して、伴走支援することで、データを使った政策検討を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 随時更新される政府統計の総合窓口(e-stat)や地域経済分析システム(RESAS)、行政データなどのデータを本市や他市町村との比較といった現状分析を行うことで、政策立案をするうえでの課題等として把握する必要がある。 職員全体がデータベースやグラフを作成し、基本的な要因・結果分析を行うとともに、日常業務の改善提案ができるようになるために、継続して研修等を行う必要がある。

氏名	宮川 慶悟	連絡先(内線)	1353
氏名	上間 匠		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	統計調査諸経費			課名	企画課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	V 対話を重ね夢ある市政で未来を描く
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	B 共創循環	戦略分野	6 行政運営・協働参画・連繫	目的	対象	市民、市職員				
	施策	職員が、困りごとや意見を聞き、繋がり・繋げる行動を重視している			意図	EBPM推進による政策立案及び各種指標等への有効活用					
	6-3				手段	各種基幹統計調査の結果分析及び統計しおじり等のデータ公開、地域経済分析システム(RESAS)の利活用					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> 統計・エクセル研修受講者の半数以上が意識、能力、行動において肯定的な変化があったものの、研修で得たスキルを活用し業務に活かすといった行動変化を実感した割合を更に高めていくために、研修やアンケートを通じて職員が求めているスキルを深掘していく。 エビデンス(データ)の見せ方や加工方法、正しい読み取り方など、職員のニーズに応えるために、研修内容についてはその都度見直しを行う。 	新年度予算 要求事項	・EBPM推進に向けた職員研修(EBPM推進 統計データ利活用研修)
--------	---	---------------	------------------------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ○各種基幹統計調査の結果分析の公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種基幹統計調査の結果分析の公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修 	<ul style="list-style-type: none"> ○各種基幹統計調査の結果分析の公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	統計データの収集及び分析結果の事業課への提供(回)	80	80	80
2	統計データ活用研修等の開催(回)	7	8	9

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
統計研修業務委託料	322		322		322
その他(普通旅費、消耗品、住基データ作成委託)	196		196		196
会計年度任用職員	0		0		0
			0		0
			0		0
事業費合計	518	+0	518	+0	518
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	518	+0	518	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主事	氏名	宮川 慶悟	連絡先(内線)	1353
-------	-------	-----	-----	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	総合計画策定事業				担当課	企画課						
目的	対象	市民、市職員			施策体系	10-3-2						
	意図	行政経営資源の有効活用により最大の効果を上げるための総合的な計画を策定する。			新規/継続	継続						
手段	行政経営研究会による次期総合計画の在り方検討、総合計画審議会及び庁内策定組織による次期総合計画の策定、行政シンクタンクによる政策論点の整理と提言				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○行政経営研究会の開催 ○政策論点集の作成 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施		○総合計画審議会の開催 ○庁内策定チームによる策定作業 ○市民アンケート調査の実施 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施		○総合計画審議会の開催 ○庁内策定チームによる策定作業 ○国土利用計画策定 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施【新規事業開発プロセス構築事業へ移管】							
事業費・財源	決算額 (千円)	5,780	決算額 (千円)	7,286	予算額 (千円)	14,021						
	行政経営研究会委員報酬等	61	総合計画審議会委員報酬等	399	総合計画審議会委員報酬等	390						
	政策論点集作成等業務委託料	4,719	総合計画策定支援委託料	5,710	総合計画策定支援委託料	7,784						
	共同研究負担金	1,000	手話通訳料	115	国土利用計画策定業務委託料等	5,350						
			共同研究負担金	1,000	その他(旅費、謝礼、費用弁償)	497						
			その他	62								
	特定	0	一般	5,780	特定	0	一般	14,021				
業務量(人工)	正規	1.61人	会計年度	0.00人	正規	1.56人	会計年度	0.00人	正規	1.56人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	研究会及び審議会の開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	/	2	2	2
実績値(事後評価)	-	4	4	
目標値	/	4	4	4
評価指標(単位)	「しおじり未来創造ラボ(シンクタンク)」の研究テーマ数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	/	1	1	/
実績値(事後評価)	-	1	1	-
目標値	/	1	2	/

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑦
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	休廃止
総合評価		A		コスト	皆減

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・目指す都市像や幸福度・人口等の成果指標については、審議会やタウンミーティングに諮ることにより、有識者はもとより市民の意見を反映し練り上げている。 ・中期戦略については、昨年市民らと共創した9分野のありたい姿を実現するための施策体系を検討するワークショップを有識者、市民らと行い、協働・共創による策定を行っている。 ・庁内シンクタンクとしてのノウハウを蓄積するため、今年度も信州大学と連携し、ブランド戦略の共同研究を進めるとともに、スナバの利用者が主催するワークショップなどに参加し、共創による課題解決の足掛かりを作っている。 ・国土利用計画については、長期戦略や都市計画マスタープランとの整合を図りながら、地域別の概要や土地利用構想などの方向性を定めた素案を策定した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も協働・共創を進めていく上で、ワークショップにおけるファンリテーション能力、クリティカルシンキング等の職員のスキルの向上が必要である。 ・第六次総合計画の目的を市民らと共創で達成するための関係性や実践の機会を創出する仕組み(継続的なワークショップ等)を検討する必要がある。 ・将来展望人口設定の精度を高めるとともに、目標年次における人口目標値の達成を具現化していくために、住宅系・産業系などの土地利用の転換や、移住・定住施策などの見直しについてさらに検討していく必要がある。
見直し対象の補助金等	

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・今後9年間に於いて市が優先的に投資すべき政策分野や市の強みを洗い出すため市民3,000人を対象にアンケートを実施した。 ・庁内検討チームの職員及び関係団体、分野有識者等と政策分野におけるありたい姿を検討するワークショップを9回開催するとともに、市内高校に通学する高校生広報アドバイザーと創りたいまちを考えるワークショップを1回実施した。 ・職員の政策形成能力の向上を図る「しおじり未来創造ラボ」で、関係課や信州大学とともに「ブランド戦略」を研究した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会を経て、「目指す都市像」の方向性や、これを実現するための基本戦略等を示す長期戦略骨子案を作成した。 ・市民アンケートの回答(993件、有効回答率33.1%)から、基本戦略を構成、ブランド資産について整理することができた。 ・ワークショップを通じて、9つの戦略分野における「ありたい姿」や、「目指す都市像」に掲げる要素を市民等との共創した。 ・共同研究により、パーパス(存在意義)などの「ブランド理念」を整理するとともに、長期戦略へ位置付ける要素を作成した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「目指す都市像」や幸福度・人口等の成果指標などについて審議会等の意見を反映しながら検討を進めるとともに、これを実現するための令和6年度を始期とする3年間の第1期中期戦略を関係団体等との協働・共創で策定を進めていく必要がある。 ・「しおじり未来創造ラボ」におけるシンクタンク機能については、調査研究のノウハウを蓄積するため、引き続き大学等との共同研究をベースとして外部連携の方法を検討していく必要がある。

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	古屋 貴大	連絡先(内線)	1352
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	財政管理事務費						担当課	財政課				
目的	対象	市民全体						施策体系	10-3-2			
	意図	財政健全性の確保と、市民への説明責任の履行						新規/継続	継続			
手段	決算に基づく各種財政指標及び財務書類の分析を行い、決算状況を説明する資料として議会に報告の上公表するとともに、分析結果を予算編成等で活用する。						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成・分析・公表			○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成・分析・公表 ○使用料・手数料の見直し			○予算編成及び予算執行 ○決算統計 ○統一的な基準による財務書類の作成・分析・公表 ○補助金の見直し					
事業費・財源	決算額	(千円)	9,121	決算額	(千円)	7,563	予算額	(千円)	9,151			
	財務会計システム使用料		5,161	財務会計システム使用料(RPA含む)			財務会計システム使用料(RPA含む)					
	公会計システム導入・改修費		2,705			6,424			8,419			
	予算書印刷製本費		469	公会計システム保守等		440	公会計システム保守等		440			
					予算書印刷製本費		469	予算書印刷製本費		0		
	その他		786	その他		230	その他		292			
	特定	406	一般	8,715	特定	370	一般	7,193	特定	370	一般	8,781
業務量(人工)	正規	3.45人	会計年度	0.00人	正規	3.45人	会計年度	0.00人	正規	3.45人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 原油価格・物価高騰などに直面する市民生活を守り、地域経済の活性化を図るため、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」等を積極的に活用し、困窮世帯や子育て世帯への現金給付、福祉サービス事業所への補助など、スピード感をもって市民ニーズに沿った市独自の支援を展開している。 財政規律の堅持と投資のバランスを図り、安定した財政運営を計画的に行うため、市長マニフェスト実現に伴う査定方針(案)を作成し、中長期的な方針を示した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き原油価格・物価高騰が見込まれる中、特に工事費やエネルギー調達コストの高騰が顕著になっているため、財政状況や新年度予算編成への影響が懸念される。
見直し対象の補助金等	

○評価指標

評価指標(単位)	分析結果の活用累計件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		5	6	6	
実績値(事後評価)	5	5	6		
目標値		5	6	7	
評価指標(単位)	使用料・手数料・補助金の見直し件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-			
実績値(事後評価)	13	-	3		
目標値		-	10	10	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰対策や市長マニフェストの実現に向けてスピード感を持って対応し、一般会計補正予算を第11号まで編成した。 決算統計及び公会計などの財務分析結果を反映した財政計画に基づく目標値を再検討した。 市長マニフェストの的確な反映とともに、物価高騰対策等の重要課題に重点を置いた令和5年度当初予算を編成した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、国の財政措置を効果的に活用し、原油価格・物価高騰対策並びに地域経済の活性化に積極的に財政出動する一方、未執行予算の凍結や組替のほか、財政規律堅持の結果、財政調整基金を取り崩すことなく、基金残高を約50億円確保し、実質収支は約5億円の黒字決算となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 市長マニフェストの早期実現や、先の見通せない原油価格・物価高騰等による断続的な財政需要の高まりに迅速に対応する必要が引き続きある反面、「健全財政堅持」のバランスを保ち、常に安定感のある財政運営をすることがより求められている。 金利変動は上昇傾向が顕著であり、有利な起債をできる限り低金利で借入できるよう、起債借入の判断を行う必要がある。

作成担当者	企画政策部	財政課	財政係	職名	係長	氏名	小野 貴博	連絡先(内線)	1361
最終評価者	財政課長	氏名	増田 和久	担当係長	財政係長	氏名	小野 貴博		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	住民情報等電算システム管理事業				担当課	デジタル戦略課						
目的	対象	市民				施策体系	10-3-3					
	意図	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上				新規/継続	継続					
手段	各システムの業務に沿ったマイナンバー制度対応を含む支援や、マイキーププラットフォームの活用を行う。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○全国住所辞書 ○中間サーバブリッジシステム負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金				○全国住所辞書 ○中間サーバブリッジシステム負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金 ○文字の外字同定 ○マイナポータル連携サーバー構築、既存システムとの連携作業委託				○全国住所辞書 ○中間サーバブリッジシステム負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金 ○文字の外字同定 ○行政手続きオンライン化関連システム運用保守			
事業費・財源	決算額	(千円)	5,578	決算額	(千円)	22,760	予算額	(千円)	10,020			
	システム保守委託料		154	システム保守委託料		223	システム保守委託料、ライセンス料		556			
	メールシーラーリース料		341	メールシーラーリース料		341	システム改修委託料(外字同定)		4,580			
	中間サーバプラットフォーム利用負担金		4,163	システム改修委託料		18,086	中間サーバプラットフォーム利用負担金		3,101			
	基幹系共同化システム利用負担金		776	中間サーバプラットフォーム利用負担金		3,101	その他(メールシーラーリース料ほか)		1,783			
	その他		144	その他		1,009						
	特定	1,064	一般	4,514	特定	0	一般	22,760	特定	4,579	一般	5,441
業務量(人工)	正規	0.77人	会計年度	0.00人	正規	0.77人	会計年度	0.00人	正規	0.77人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 自治体情報システム標準化・共通化の対象業務について、各省庁が作成した仕様書と既存システム仕様の比較分析した結果を業務担当課に展開し、標準準拠システム移行時の影響確認を行っている。 住民情報システムで使用している外字について、デジタル庁が整備する文字セット(MJ+)の仕様が決まっていなかったため、令和6年度に実施することとする。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 自治体情報システム標準化について、標準準拠システムへの移行経費は国庫補助金の対象であるが、人口規模に応じた補助金の上限額が対象経費を下回っているため、単費での対応が必要。 標準準拠システムはデジタル庁が用意するクラウド基盤上で稼働させることが推奨されており、クラウド基盤までの回線構築費及び開通後の回線利用料が新たに必要になる。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主任	氏名	芦澤 拓也	連絡先(内線)	1384
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小澤 光興	担当係長	情報システム係長	氏名	武井 充		

○評価指標

評価指標(単位)	システムの不具合による市民への影響件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	0
実績値(事後評価)	0	1	0	
目標値		0	0	0
評価指標(単位)	マイナポータルの申請様式公開件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	22
実績値(事後評価)		0	22	
目標値		0	26	30

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーや法改正に伴うシステム改修について、3市共同化による住民情報システムの運用定例会(年4回)で情報共有を図りながら、業者や業務担当課と連携し、必要な改修を実施した。 国の専用WEBサイトのマイナポータルから、住民の申請データを住民情報システムへ連携するための改修を行うと共に、子ども子育て・介護保険に関する行政手続きの一部をオンライン化するために業務フローの見直しを行った。 自治体情報システム標準化・共通化の対象業務について、現行業者を含むシステム開発業者の対応状況について調査研究を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 児童手当認定請求、要介護・要支援新規認定の申請など20以上の行政手続きについて、マイナポータルからマイナンバーカードによる本人確認でオンライン申請ができるようサービスを拡大し、令和5年度4月から運用を開始することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 自治体情報システム標準化・共通化の対象業務について、各省庁が作成した仕様書と現在使用している住民情報システムに差異が発生しており、仕様書に合わせて業務の見直しを実施する必要がある。 住民情報システムで使用している外字を、デジタル庁が整備する文字セット(MJ+)に同定する必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	住民情報等電算システム管理事業			課名	デジタル戦略課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	B 共創循環	戦略分野	6 行政運営・協働参画・連携	目的	対象	市民				
	施策	住みよさや市の情報が市民にわかりやすく伝わると同時に、デジタル活用が進みながらも、取り残されない手助けがある			意図	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上					
	6-2				手段	マイナンバー制度対応を含む各業務システムの運用支援や、国が定める標準仕様に準拠したシステムへの移行を行う。					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> 現在使用している住民情報システムが令和7年12月をもって更新となる。各業務システムのうち、法が定める20業務については所管省庁が策定する標準仕様に準拠したシステム(標準準拠システム)へ移行する。 システムの稼働環境として国が推奨するクラウド基盤(ガバメントクラウド)への接続方法を確立する。 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> 住民情報システムで利用している外字をデジタル庁が整備する文字セット(MJ+)に同定する費用と、ガバメントクラウドへの接続回線の構築費が必要。 財源については、国の「デジタル基盤改革支援補助金」を充当するが、人口規模に応じた上限額があり、システム移行経費の総額と比較すると財源が不足する。これは全国の自治体で同様の状況であるため、国でも新たな対策を検討する可能性はある。
--------	--	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> ○文字の外字同定 ○ガバメントクラウド接続回線構築 ○全国住所地ファイル保守 ○中間サーバ負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ○新住民情報システム構築 ○新住民情報システム利用開始 ○ガバメントクラウド接続回線利用 ○全国住所地ファイル保守委託 ○中間サーバ負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ○新住民情報システム利用 ○ガバメントクラウド接続回線利用 ○全国住所地ファイル保守委託 ○中間サーバ負担金

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	システムの不具合による市民への影響件数(件)	0	0	0
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
システム保守委託料、ライセンス料	383		383		383	
システム改修委託料(外字同定)	4,580		4,580		4,580	
ガバメントクラウド接続回線構築費、利用料(1か月分)	731		731		731	
中間サーバープラットフォーム利用負担金	3,101		3,101		3,101	
その他(メールシーラーリース料ほか)	1,783		1,783		1,783	
事業費合計	10,578	+0	10,578	+0	10,578	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	デジタル基盤改革支援補助金	4,877	4,877		4,877
	一般財源		5,701	5,701	+0	5,701

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主任	氏名	芦澤 拓也	連絡先(内線)	1384
-------	-------	---------	---------	----	----	----	-------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	庁内DX推進事業						担当課	デジタル戦略課				
目的	対象	職員						施策体系	10-3-3			
	意図	・RPA等のツールを活用して業務改善を推進する ・ツールを効果的に管理する ・制度改正等の改修対応 ・知識の集約による他業務への展開						新規/継続	継続			
手段	・RPAシナリオやAccessの運用内容など、外部業者に委託する。 ・情報共有ツール等の導入による事務効率の向上 ・印刷管理システム、WiFiパソコン等による紙資源削減						会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○業務棚卸し・BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○テレビ会議環境の構築・運用			○業務棚卸し・BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○テレビ会議環境の拡充			○業務棚卸し・BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○テレビ会議環境の拡充					
事業費・財源	決算額 (千円)		36,198	決算額 (千円)		21,797	予算額 (千円)		24,311			
	システム保守委託料		10,134	システム保守委託料		7,080	RPAライセンス、効率化支援委託料		6,376			
	チャットツール利用負担金		3,062	チャットツール利用負担金		3,062	グループウェア保守委託料		3,373			
	テレビ会議システム利用料		468	自動文字起こしシステム利用負担金		973	チャット、文字起こしツール利用負担金		4,374			
	その他		22,534	テレビ会議システム利用料		422	Web会議システム利用(ライセンス)		488			
特定		50	一般		36,148	特定		0	一般		21,797	
特定		20	一般		24,291	特定		20	一般		24,291	
業務量(人工)	正規	1.04人	会計年度	0.00人	正規	1.50人	会計年度	0.00人	正規	1.50人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・業務見直し及び業務効率化に向けたBPRの需要が全庁的に高まっているが、今年度については、市民課での書かない窓口システム稼働に対して、人的リソースの大部分を投入している。 ・WEB会議環境についてはある程度整備が進んでおり、当初に整備した部分について見直しを行っている。 ・ChatGPTの登場に対応するため、GPT機能の利用について利用ルールを定め、利用手順を確立した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・書かない窓口システムの稼働に向けて、18課にまたがる業務ごとの設定やRPAシナリオの作成の負担が大きい。そのため、通常の業務見直し及び業務効率化に向けたBPRの需要増加に対応できていない。 ・令和6年4月からの書かないワンストップ窓口への拡充・展開に向けて、今年度中に準備していく必要がある。また、横展開のために令和6年度にRPAシナリオの作成や、横展開に伴うBPRを実施する必要がある。
見直し対象の補助金等	

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	主任	氏名	吉田 悠	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小澤 光興	担当係長	DX推進係長	氏名	横山 朝征		

○評価指標

評価指標(単位)	業務見直しヒアリング件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		15	21	14	
実績値(事後評価)	27	24	48		
目標値		20	20		
評価指標(単位)	RPAシナリオ作成件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		7	5	5	
実績値(事後評価)	12	11	12		
目標値		10	5		

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務見直し及び業務効率化については、DX研修の機会に庁内での業務効率化事例を発表したほか、企画課と連携したデータ活用研修などを通じて、職員への働きかけを行った。 ・各会議室にWEB会議環境を整備し、活用を推進した。 ・印刷管理システム、AI自動音声文字起こしツール、チャットツールの活用を推進した。 ・職員端末として、無線端末の配備を進めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAやExcelの利活用等を含めて48件のヒアリングを実施し、15業務で約1400時間の業務時間削減を達成することができた。 ・ペーパーレス、業務効率化、情報共有の高度化を推進した。 ・無線端末の配備により、テレワークの推進に寄与した。 ・WEB会議需要の増加に対応するため、無線LANや大型モニター等を設置するなど環境整備を進めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・RPAやExcel、Accessの利活用について、業務改善の需要が増加しており、実施体制等を含めて検討する必要がある。 ・WEB会議環境の充実や、職員が利用するパソコン等について順次無線端末の導入を進めるなど、働き方改革と連動した環境整備をさらに充実、推進する必要がある。

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	庁内DX推進事業			課名	デジタル戦略課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	V 対話を重ね夢ある市政で未来を描く	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	6 行政運営・協働参画・連携		目的	対象	職員、市民				
	施策	住みよさや市の情報が市民にわかりやすく伝わると同時に、デジタル活用が進みながらも、取り残されない手助けがある				意図	・デジタルツールを活用して業務改善を推進する ・ツールを効果的に運用する					
	6-2					手段	BPRを行い、RPAやAccessなどのツールにより業務効率を向上する					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	・これまで続けてきたデジタルツールを活用した業務改善に加えて、令和8年度に人事給与システム及び文書管理システムの更新を迎えるにあたって、財務会計システム、契約管理システム、庶務事務システム、文書サーバー等を含めて、電子決裁の運用やシステム相互の連携などを総合的に検討し最適化に取り組む。	新年度予算 要求事項	・RPAライセンス、ツール保守経費 ・グループウェアやチャットツール等に係る経費
--------	---	---------------	---

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
○BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○WEB会議環境の運用 ○内部事務システムスマート化の研究、方針決定	○BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○WEB会議環境の運用 ○内部事務システムの選定	○BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○WEB会議環境の運用 ○内部事務システムの更新(R8～R9)

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	業務見直しヒアリング件数(件)	15	15	15
2	スマート化するシステムの数(個)	-	-	4

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
RPAライセンス、効率化支援委託料(ツール保守)	5,060		5,060		5,060
グループウェア保守委託料	3,710		3,710		3,710
チャット、文字起こしツール利用負担金	4,374		4,374		4,374
WEB会議システム使用料	532		532		532
その他(モバイルルータ、PC保守ほか)	9,421		9,421		9,421
事業費合計	23,097	+0	23,097	+0	23,097
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	23,097	+0	23,097	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	主任	氏名	吉田 悠	連絡先(内線)	1382
-------	-------	---------	-------	----	----	----	------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	行政DX推進事業				担当課	デジタル戦略課					
目的	対象	窓口等で手続きを行う住民及び事業者				施策体系	10-3-3				
	意図	利便性が高く、安心して安全な行政サービスを提供する				新規/継続	継続				
手段	手続き検索システムの導入並びに電子申請やICTツールを活用した住民向けサービスの拡充				会計区分	一般					
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○窓口手続き改革 ○ながの電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○SNS等を活用した情報発信の推進及びチャットボットによる問い合わせ対応		○窓口手続き改革 ○ながの電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○SNS等を活用した情報発信の推進及びチャットボットによる問い合わせ対応 ○キャッシュレス公共料金等の導入 ○デジタルデバйд対策		○窓口手続き改革 ○キャッシュレス公共料金等の導入・拡大 ○デジタルデバйд対策 ○電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○SNS等を活用した情報発信の推進及びチャットボットによる問い合わせ対応						
事業費・財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		7,324		予算額 (千円)		13,977		
			キャッシュレス決済導入		3,621		キャッシュレス決済運用		1,155		
		デジタル活用支援業務委託料		3,703		デジタル活用支援業務委託料		3,300			
						電子申請サービス共同利用負担金		1,028			
						【R4補正】キャッシュレス決済拡大		8,494			
		特定	0	一般		特定	4,827	一般	9,150		
業務量(人工)	正規	0.60人	会計年度	0.00人	正規	0.60人	会計年度	0.00人	正規	0.60人	
										会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 国のデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して、総合文化センター、博物館、保育園等9か所に、窓口キャッシュレス決済を導入する。10月の稼働を目指して設定等を行っている。 デジタルディバйд対策のために、公民館でのスマホ活用講座を開催し、また、地区役員向けのスマホ講座を開催している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 窓口キャッシュレス決済を導入する箇所ごとの特徴があり、それぞれの箇所業務負担が増加しないようバックヤード事務を精査していく必要がある。各施設のニーズを見て拡大を検討する必要がある。 来庁予約など電子申請に係る汎用予約機能を強化していく必要がある。 地区役員向けの講座を開催したが、参加者が定員に満たなかったため見直しが必要となっている。
見直し対象の補助金等	

○評価指標

評価指標(単位)	手数料のキャッシュレス決済割合(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	-	11.6
実績値(事後評価)	-	-	11.0	
目標値		-	5.0	20.0
評価指標(単位)	電子申請による住民向け手続き新規件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2	4	7
実績値(事後評価)	-	3	8	
目標値		5	5	5

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して、市民課、税務課、市民交流センターに窓口キャッシュレス決済を導入した。 住民票などを電子で申請し電子で手数料を決済できる仕組みを導入し、22種の手続きについてサービスを開始した。 デジタルディバйд対策のため、デジタル活用支援事業を実施し、各地区公民館にてスマホ活用講座をのべ40回開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済比率が11.22%となり、利用者の利便性が向上するとともに、データの活用による業務負担の軽減も達成できた。 住民票等の取得申請等がスマホでできるようになった。 デジタルが苦手な方を対象に、各地区の公民館にてスマホ活用講座を開催し、デジタルディバйдの解消が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の多い窓口等を中心に、窓口キャッシュレス決済の横展開が必要となっている。 デジタルディバйд対策の強化、自治会や団体等のデジタル化の推進のため、スマホ活用講座を拡充する必要がある。

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	主任	氏名	吉田 悠	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	小澤 光興	担当係長	DX推進係長	氏名	横山 朝征		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	行政DX推進事業			課名	デジタル戦略課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	Ⅳ 安心安全なまちで未来を支える
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	C 安心共生	戦略分野	6 行政運営・協働参画・連携	目的 対象 意図 手段	来庁者、職員					
	施策	住みよさや市の情報が市民にわかりやすく伝わると同時に、デジタル活用が進みながらも、取り残されない手助けがある					利便性が高く、安心で安全な行政サービスを提供する				
	6-2						電子申請やキャッシュレス決済、窓口DXによる住民向けサービスの拡充				

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<ul style="list-style-type: none"> 利便性が高く、誰もが簡単に利用できる行政サービスの提供を図るため、窓口業務支援システム、電子申請やキャッシュレス決済の運用等を推進する。 行政サービスのデジタル化を進めるとともに、デジタルツールに不慣れな方へのデジタル活用支援を行う。 	新年度予算 要求事項	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務支援システムの横展開に伴う、RPAシナリオ作成等に関する経費 窓口キャッシュレス決済の拡充・運用に関する経費 デジタル活用支援事業に関する経費 電子申請サービス等の使用料
--------	--	---------------	--

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務支援システムの横展開 キャッシュレス決済の拡大 デジタルデバйд対策 電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 汎用予約などの電子申請機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務支援システムの運用 キャッシュレス決済の運用 デジタルデバйд対策 電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 電子申請機能の運用 	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務支援システムの運用 キャッシュレス決済の運用 デジタルデバйд対策 電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 電子申請機能の運用

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	電子申請による住民向け手続き新規件数(件)	5	5	5
2	RPA自動連携を新規導入する部署の数	1	—	—

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
窓口支援システムRPA委託料など	4,455		4,455		4,455
キャッシュレス決済運用費(POS、電子収納)	3,828		3,828		3,828
キャッシュレス決済拡大導入委託料	678		678		678
デジタル活用支援業務委託料	2,200		2,200		2,200
電子申請サービス共同利用負担金	3,744		3,744		3,744
事業費合計	14,905	+0	14,905	+0	14,905
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	14,905	+0	14,905	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・デジタルデバйд対策(デジタル活用支援業務)は地区毎の開催を基本としながら、core塩尻との連携を図り進めること。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	課長補佐	氏名	横山 朝征	連絡先(内線)	1382
-------	-------	---------	-------	----	------	----	-------	---------	------

令和6～8年度 実施計画編成シート(ハード事業)

○ 事業概要

事務事業名	情報プラザ・ネットワーク運営事業(施設等改修)		課名	デジタル戦略課	新規/継続	新規	会計	一般	市長マニフェスト	
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	その他大型事業	戦略分野		目的	対象	下水管に設置された光ケーブル、塩尻情報プラザ			
	施策					意図	下水道耐震化工事を実施可能な状態に整備する。ネットワーク拠点施設として災害発生時及び平常時の機器安定稼働			
						手段	下水道耐震化工事費用の一部(下水管内の光ケーブル撤去費用)負担。大型自家発電機設備等を更新する。			

○ 年度別事業内容、財源内訳(R6～R8年度)

年度	概要	項目・数量(起債対象に※)	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和6年度	○下水管光ケーブル撤去 ・負担金 ※光ケーブル長 553.12m(国道153号) ※第1段階/3段階	下水管光ケーブル撤去負担金	15,500	+0	15,500		15,500
					0		0
					0		0
					0		0
		事業費合計	15,500	+0	15,500	+0	15,500
財源	特定財源				0		0
	一般財源		15,500	+0	15,500	+0	15,500
令和7年度	○情報プラザ発電設備等更新事業 ・実施設計業務委託	実施設計業務委託	7,500	▲7,500	0		0
					0		0
					0		0
					0		0
		事業費合計	7,500	▲7,500	0	+0	0
財源	特定財源				0		0
	一般財源		7,500	▲7,500	0	+0	0
令和8年度	○情報プラザ発電設備等改修事業 ・改修工事	大型自家発電機設備更新工事	50,000	▲50,000	0		0
		大型自家発電機設備更新工事監理	5,000	▲5,000	0		0
					0		0
					0		0
		事業費合計	55,000	▲55,000	0	0	0
財源	特定財源				0		0
	一般財源		55,000	▲55,000	0	+0	0

○ 第1期中期戦略期間中の事業展開

事業の 緊急性	<ul style="list-style-type: none"> ・町区公民館(旧東支所)～みどりの郷(約1.7km)の下水道管内に設置してある光ケーブルが、下水道管耐震化工事の支障となるため撤去が必要となる。 ・塩尻情報プラザの自家発電機設備は、長年更新しておらず、また、近年のDX化等により業務継続に必要なサーバー類の増加、ネットワークの必要性の高まりにより、非常時の運用に耐えられない大型の自家発電機設備に更新する必要がある。また、空調設備更新や照明LED化等も含めた設計、改修が必要となる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道課の下水道耐震化工事に伴う光ケーブル撤去費用を負担金として予算計上する(下水道課指示額)。 ・実施設計業務委託 ・工事請負費

○ 査定コメント

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> ・下水管光ケーブル撤去は提案どおり。 ・情報プラザはR6までの指定管理期間以後は、サーバーやネットワークの拠点施設であることを基本としながら条例改正含めた在り方の検討を進めることし、緊急性が低いため設備等の更新費用は認めない。
第2次査定	<ul style="list-style-type: none"> ・下水管光ケーブル撤去は一次査定のとおり。 ・情報プラザはR6の指定期間終了に合わせ、公共施設総量を考慮した集約化もしくは活用等を検討すること。

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	係長・主任	氏名	武井 充・高山 和都	連絡先(内線)	1384
-------	-------	---------	---------	----	-------	----	------------	---------	------

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	財務会計事務スマート化事業				担当課	財政課						
目的	対象	市民、職員、関係企業など				施策体系	10-3-3					
	意図	財務会計事務のスマート化による生産性の向上				新規/継続	継続					
手段	財務会計のDXを推進する。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○電子請求の実証 ○財務会計事務の電子決裁化検討 ○リース料等全庁一括処理の実証				○電子請求の周知・普及拡大 ○財務会計事務の電子化構築 ○「デジタル予算書・決算書」導入				○電子請求の継続普及 ○財務会計事務の電子化の再検討 ○財務会計事務の効率化の実証			
事業費・財源	決算額 (千円)		2,046		決算額 (千円)		738		予算額 (千円)		2,935	
	財務会計RPA保守		1,848		電子請求利用料・実証費用		459		電子請求利用料・実証用スキャナー		1,258	
	※R3.10～システム利用料に統合				デジタル予算書・決算書利用料		279		デジタル予算書・決算書利用料		1,677	
	電子請求利用料		198		電子決裁債務負担行為(5年7,000千円)							
	特定	0	一般	2,046	特定	0	一般	738	特定	0	一般	2,935
業務量(人工)	正規	0.05人	会計年度	0.05人	正規	0.30人	会計年度	0.10人	正規	0.30人	会計年度	0.10人

○評価指標

評価指標(単位)	スマート化による職員の作業時間の短縮(時間・累計)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		73	139	297
実績値(事後評価)	23	111	252	
目標値		100	200	400
評価指標(単位)	電子請求を行う事業者数(者)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	2	3
実績値(事後評価)	0	1	2	
目標値		-	5	30

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	⑦
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・財務会計事務の電子決裁構築については、昨年度までの取組みを踏まえ、システムデモによる機能の検証を行った結果、課題が多く事務処理の効率化が望めないと判断したため、導入を先送りすることとした。また、関係各課とスケジュールの再設計や構想等について検討を行った。 ・支払い業務等の全庁一括処理は、本運用を見据え、効果・課題の検証を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・財務会計事務の電子決裁構築の再検討に向け、文書管理システム等の他のシステムと一体的に導入する方針とした。今後は、R8年度に現行の財務会計システムが更新予定であるため、同年度に更新となる文書管理システム等と併せて導入するための再検討が必要となる。なお、来年度以降、事業を財政管理事務費に統合する。
見直し対象の補助金等	

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・財務会計事務の電子化構築に向け、機能別分科会を開催すると共に先進地での視察を実施した。 ・「デジタル予算書・決算書」の導入に向けた関係各課との調整、機能要望を行い、新年度からの活用に向けた仮運用を開始した。
成果	・請求書一括処理を約3,800件実施し、事務処理の効率化を行うことができた。 ・「デジタル予算書・決算書」は、県内自治体では初となる検索機能搭載や、グラフや年度比較の閲覧機能を搭載することができた。
課題	・支払い業務等の全庁一括処理は、会計課提出期限前日に多くの事務処理が集中している。このため、本格運用に向け組織の分掌事務として明文化する等組織体制の検討が必要がある。 ・財務会計事務の電子決裁構築については、年度内の仕様決定に至らず稼働時期並びに事務効率向上等に向けた検証を行う必要がある。

作成担当者	企画政策部	財政課	契約検査係	職名	係長	氏名	唐澤 嘉男	連絡先(内線)	1369
最終評価者	財政課長	氏名	増田 和久	担当係長	契約検査係長	氏名	唐澤 嘉男		

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	新規事業開発プロセス構築事業				担当課	企画課						
目的	対象	①市職員(主任級)※人材育成、②社会課題解決に関心ある市民等、③都市部の企業社員				施策体系	10-3-4					
	意図	コロナ対策のようなスピード感を持って対応すべき事業において、新たな施策、事業をゼロから開発するスキームを構築するとともに、新規事業開発を通じた人材育成(課題解決型リーダーシップ)を展開し、次世代を担う中核職員の資質向上を図る。				新規/継続	継続					
手段	新規事業開発に必要なステージ毎に以下の機能を実装する。 0→1 課題抽出+プロトタイプ検証 1→5 PoC(概念実証)+実証実験 5→10 国プロ等を活用した実証実験のスケール化				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○新規事業開発プログラムの実施(0→1) ○PoC・実証実験の実施(1→5) ○民間企業との連携、CxOの活用		○新規事業開発プログラムの実施(0→1) ○PoC・実証実験の実施(1→5) ○民間企業との連携、CxOの活用		○新規事業開発プログラムの実施(0→1) ○PoC・実証実験の実施(1→5) ○民間企業との連携、CxOの活用 ○行政シンクタンクの運営・信州大学共同研究の実施【総合計画策定事業から移管】							
事業費・財源	決算額	(千円)	4,790	決算額	(千円)	0	予算額	(千円)	2,000			
	新規事業開発プロセス構築事業負担金		4,750	新規事業開発プロセス構築事業負担金		0	研究実証事業負担金		2,000			
	その他		40				※共同研究負担金を新規事業開発プロセス構築事業と統合し、名称変更					
	特定	1,875	一般	2,915	特定	0	一般	0	特定	0	一般	2,000
業務量(人工)	正規	0.43人	会計年度	0.00人	正規	0.01人	会計年度	0.00人	正規	0.01人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	「しおじり未来創造ラボ(ドゥタンク)」の研究テーマ数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2	1	0
実績値(事後評価)	-	4	1	
目標値		3	3	2
評価指標(単位)	「しおじり未来創造ラボ(シンクタンク)」の研究テーマ数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	-	0
実績値(事後評価)		-	-	
目標値		-	-	1

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・職員の自発的な取り組みを早期に促すため、5月に案件及び特任研究員の募集を行った。
当年度生じた新たな問題等	・社会実証等を中心とする「しおじり未来創造ラボ(ドゥタンク)」については、民間事業者との関係が希薄な企画課において、案件形成や効果的な運用が難しい状況である。 ・令和5年度は、部局横断で中期戦略の検討やプロジェクトチームの機会が多くなっていることから、政策研究及び社会実証に応募する職員が少ない状況であり、今後の在り方や仕組みを考える必要がある。
見直し対象の補助金等	

【参考】令和4年度 事後評価

取組内容	・特任研究員とともに同一テーマを研究する、伴走特任研究員を設ける運用を開始した。 ・自動運転を題材とした教育プログラムの構築を目指し、桔梗小学校の児童4～6年生304人を対象に自動運転バスの試乗会(事前・事後授業を含む。)を実施した。
成果	・課題であった1年間の期間内に成果を出すという点において、伴走特任研究員制度の導入により、計画・調整が前年度よりもスムーズになり、目的に沿った実証研究を行うことができた。 ・試乗会を体験した高学年の児童が低学年にその体験を伝えるための動画を制作するなど、地元への愛着形成、先端技術に関する社会受容性の向上に繋がった。
課題	・今後も継続して、職員の自発的な政策形成能力向上と地域を創造的かつ未来志向の政策研究及び社会実証を行っていく必要がある。

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	係長	氏名	古屋 貴大	連絡先(内線)	1351
最終評価者	企画課長	氏名	紅林 良一	担当係長	企画係長	氏名	上間 匠		

令和6～8年度 実施計画編成シート(ソフト事業)

○ 事業概要

事務事業名	ブランドマネジメント事業 (改:新規事業開発プロセス構築事業)			課名	企画課	新規/継続	継続	会計	一般	市長マニフェスト	V 対話を重ね夢ある市政で未来を描く
第六次総合計画 位置付け (第1期中期戦略)	基本戦略	B 共創循環	戦略分野	6 行政運営・協働参画・連携	目的	対象	市職員、市に愛着を感じている市民、団体				
	施策	住みよさや市の情報が市民にわかりやすく伝わると同時に、デジタル活用が進みながらも、取り残されない手助けがある			意図	塩尻市という地域に対する良いイメージ・好感度が増す					
	6-2				手段	本市ブランド資産についての体験・共感の拡散の仕組みづくり					

○ 新年度予算編成に向けた定性評価(令和5年度事中評価を踏まえた今後の事業展開)

改善・改革案	<p>・これまで市外へのシティプロモーションが主であったブランド構築について、市内部におけるロイヤリティ(誇りと愛着)醸成を強化するため、R5年度に検討中の地域ブランド・アクションプランにおける情報発信ポートフォリオをベースとして、信州大学との共同研究や、しおじり未来創造ラボによる連携・実証の仕組みを活用しながら、情報発信・拡散の戦略を整理し、市職員や市民・団体との情報発信仕組みの試行を行い、プラットフォーム組成へ繋げる。</p>	新年度予算 要求事項	・信州大学との継続的な探究及び実証の負担金
--------	---	---------------	-----------------------

○ 第六次総合計画 第1期中期戦略 年度別事業内容

令和6年度	令和7年度	令和8年度
<p>○アクションプランのマネジメント構築 ○広報戦略とも連動した情報発信体制の試行 ○信州大学共同研究の実施 ○ブランド資産の新結合や、新たな資産の探索</p>	<p>○情報発信のプラットフォームの構築 ○信州大学共同研究の実施 ○ブランド資産の新結合や、新たな資産の探索</p>	<p>○ブランド戦略アクションの検証と再構築 ○信州大学共同研究の実施 ○ブランド資産の新結合や新たな資産の探索</p>

○ 評価指標・目標値

評価指標(単位)		目標値		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
1	接触頻度の確保(ツイッターの情報発信件数)	220	240	260
2				

○ 令和6年度事業費、財源内訳

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
研究実証事業負担金	1,500		1,500		1,500
講師謝礼	80		80		80
旅費(費用弁償・先進地視察旅費)	32		32		32
			0		0
			0		0
事業費合計	1,612	+0	1,612	+0	1,612
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	1,612	+0	1,612	+0

○ 評価コメント

第1次評価	・認知度、イメージの良好さを簡易的に測定できる方法がないかを予算編成までに模索し研究すること。
第2次評価	—

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	古屋 貴大	連絡先(内線)	1351
-------	-------	-----	-----	----	----	----	-------	---------	------